6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akihiro Tsutimiti, Director of Kyushu Defense Bureau, MOD

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : New Construction of disaster prevention facilities in Yokose POL Depot, U. S. Naval Forces Japan

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 5 : 00 PM 29 November 2012

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 noon 18 January 2013 (tenders submitted by mail 12 : 00 noon 18 January 2013)

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Kyushu Defense Bureau, MOD 2―10―7 Hakataeki-higashi Hakata-ku Fukuokashi 812―0013, Phone : 092―483―8829

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成24年11月９日

支出負担行為担当官

九州防衛局長　槌道　明宏

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　40

○第４号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　佐世保米軍㉔電話交換機新設通信工事（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　長崎県佐世保市

⑷　工事内容　本工事は、以下の工事を行うものである。

・電話交換機（付帯装置含む）内線7,400回線を新設（内、内線回路3,600回線は既設流用）

・直流電源装置　一式

・既設機材撤去　一式

・既設建物改修（鉄骨造２階建て　延べ面積約1,000㎡）に伴う通信

・既設電話交換所改修（鉄筋コンクリート造２階建て延べ面積約800㎡）に伴う付帯通信、構内線路

・渡り廊下新設（鉄筋コンクリート造２階建て延べ面積約20㎡）に伴う付帯通信

⑸　工期　平成27年３月31日まで

⑹　使用する主要な資機材

・電話交換機（7,400回線）一式

・ＭＤＦ（通信用配線盤）一式

・通信用直流電源（ＤＣ―48Ｖ　1600Ａ　バッテリー　ＭＳＥ3000×25セル×３）一式

⑺　本工事は、入札時に「企業による技術提案」を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式のうち、品質確保のための施工体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行対象工事である。

⑻　本工事は、資料提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。なお、紙入札方式の承諾に関しては九州防衛局総務部契約課に承諾願を提出するものとする。

⑼　本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。

2　競争参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成24年11月９日付九州防衛局長）に示すところにより、装備施設本部長から佐世保米軍㉔電話交換機新設通信工事に係る特定建設工事共同企業体として資格認定通知を受けた者又は次に掲げる条件をすべて満たす特定建設工事共同企業体以外の有資格者（以下「単体」という。）であること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　装備施設本部長から電気通信工事に係る一般競争参加資格の級別の格付を受け、九州防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。

⑶　装備施設本部長が算定した電気通信工事に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）が、1,100点以上であること（代表者以外の構成員も同様とする。）。

⑷　単体又は特定建設工事共同企業体の代表者は、平成９年度以降に工事の元請けとして、1,000回線以上の電話交換機の新設、増設又は換装の工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、平成９年度以降に工事の元請けとして、電話交換機の新設、増設又は換装の工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。

なお、当該実績が平成13年12月25日以降に完成した地方防衛局又は地方防衛支局（長崎防衛支局を除く。）（以下「地方防衛局等」という。）（旧防衛施設局及び旧防衛施設支局（以下「旧防衛施設局等」という。）を含む。）の発注した工事に係るものにあっては、施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書の評定点合計（以下「評定点合計」という。）が65点未満のものを除く。また、実績が工事成績相互利用データベースに登録されている工事である場合は、その成績が65点未満のものを除くこと。

⑸　工事全般の施工計画が適正であること。

⑹　次の基準をすべて満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

ア　建設業法に基づく監理技術者資格者証を有する者であること。

イ　平成９年度以降に、⑷に掲げる工事の経験（同種工事の着工から完成まで従事）を有する者であること。

なお、当該経験が平成13年12月25日以降に完成した地方防衛局等（旧防衛施設局等を含む。）の発注した工事に係るものにあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。また、経験が工事成績相互利用データベースに登録されている工事である場合は、その成績が65点未満のものを除くこと。

なお、技術者の配置は平成25年７月（予定）からとする。

⑺　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「技術資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州防衛局長から、「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達）」（施本第1605号（ＣＣＰ）。6. 8. 31）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑻　上記１に示した工事に係る設計業務等の受注者（受注者が共同体である場合においては、当該共同体の各構成員をいう。以下同じ。）又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑼　入札に参加しようとする者との間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。詳細は入札説明書による。）。

⑽　暴力団関係業者の排除

ア　都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。

イ　入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。